

## 成人学習活動の機会に関する実証的研究

—高度経済成長期における長野県K町・N村の中学校卒業生の追跡調査をもとに—

小 針 誠<sup>\*1)</sup>

### Sociological study on the inequality structure in adults' learning activities

Makoto KOBARI

#### ABSTRACT

This paper reports an inequality structure found in learning activities of adulthood, based on an empirical examination. Questionnaires were given to peoples who graduated junior high schools in country-side areas in Nagano prefecture, in 1955 to 1975.

Significant differences were found in their learning activities such as contents and ways of learning, with respect to gender, age, occupation, residential place, and grade in junior high schools.

#### 要 旨

本研究は、1955-1975年の間に長野県内のある農山村の中学校卒業生を対象に行った質問紙調査に基づき、現在の学習状況を調査し、その不平等構造を実証的に明らかにしようとするものである。学習内容や学習方法を含めた学習活動の有無は、性別、年齢、職業、居住地、中学校時代の成績によって差異があることが明らかになった。

#### I. 問題関心

本研究は、高度経済成長期に長野県K町・N村の中学校を卒業した者を対象に、学習活動の有無、学習内容や学習方法など現在の学習活動の状況について、諸属性（性別・年齢・職業・居住地・中学校時代の成績など）を独立変数として分析し、成人学習活動の機会配分の視点から、新たな「不平等問題」として明らかにすることを目的とするものである。

---

\*1) 日本学術振興会特別研究員

これまでのところ、「生涯学習」なかでも成人を対象とする教育・学習に関する研究は、Lengrand, P (1970=1971訳)やHutchins, R. M (1968)あるいはGelpi, E (1983=1983訳)などの議論以降、理念・制度・政策レベルにおいて数多くなされてきており、その業績には枚挙に暇がない。90年代以降の日本においても、科学技術の高度化、情報化・国際化、産業構造の変化などによる社会・経済構造の変容に伴い、人々が絶えず新しい知識・技術を習得することが必要になってきたこと、また、自由時間の増大や高齢化などの社会の成熟化に伴い、心の豊かさや生きがいのための学習需要が増大するようになった。そうした事情を背景に、「生涯学習振興法」(1990年)や生涯学習審議会答申「地域における生涯学習機会の充実方策について」(1996年)をはじめとして、生涯学習・成人学習の多様な機会の提供・拡充に対する関心が日増しに高まっていることは周知のとおりである。

しかしながら、生涯学習や成人学習の機会の平等・不平等の現実や実態に関して、理論的・実証的に明らかにした研究は、欧米のそれと比較する限り、日本ではそれほど多いとはいえないのではないだろうか。

そこでまず、昨今の欧米の研究動向に目を向けると、たとえば、Darkenwald & Merriam (1982)は成人の学習活動の阻害要因として以下4点を理論的に整理している。

#### ①学習者の境遇に起因する障害

学習を希望する個々人の状況から生じる障害、たとえば「学習にかかる経費や時間が十分に確保できない」あるいは「友人や家族の理解が得られない」などの問題を指す。

#### ②制度に起因する障害

学習者のニーズにあった学習環境・制度が十分に整備されていないことに伴う阻害要因を指す。具体的には「身近なところに学習施設や場所がない」「自分の希望する講座・コースがない」「適当な指導者がいない」などの理由が挙げられる。

#### ③情報に関する障害

学習が可能な場所に関する情報が不足している。

#### ④心理的・社会的障害

学習そのものに対する負のメンタリティが学習阻害要因になっている場合もある。「歳をとりすぎている」「学生時代に成績不良だったので自分の能力に自信がない」など、専ら学習に対する構えや動機付けの部分で、障害になっている場合もあると思われる。

個人の心理的な要因や学習環境など制度的な要因以外にも、本人の心理や意識を超えたところで学習機会が制約されている可能性も想定される。たとえば、本人の属性(性別・学歴・職業・居住地域など)である。こうした属性によって、学習機会が開かれていたり、閉じられたりということもありうると考えられる。それについては以下に挙げた先行研究に詳しい。

成人教育施設利用者の多くが中産階級に偏っていることを実証的に明らかにした研究(Westwood 1980)があるように、成人の教育・学習活動においては、出身階層や現在所属している社会階層の影響は無視できないものになってきている。日本においても、1985年に実施されたSSM調査(Social Stratification and Social Mobility Survey)の研究報

告書を用いて、Bourdieu, Pの文化資本論の観点から、成人の学習・文化活動の不平等構造を説明した研究（秋山1997）があるように、欧米のみならず、日本においても所属階層や出身階層による学習機会の不平等の可能性があると思われる。

また、新井郁男を代表とする共同研究（新井1993）は、大手企業M社を定年退職した男性1352名に対して行われた質問紙調査の結果をもとに、定年後の余暇活動と学校時代の経験との関連性について検討している。それによると、定年退職後の余暇活動の参加は、社会階層、とりわけ本人の学歴や学校時代の過ごし方と大きな関連が見られることが明らかにされている。すなわち、出身階層や本人の学歴が高く、学校時代に勉強以外の趣味をもっていた者ほど、定年退職後も生きがいをもって学習など余暇活動に参加しているのである。このほか、矢野真和（1983）は、学習経験の有無と社会的諸属性との関連について分析し、高学歴、青・壮年、女性の学習意欲の高さが目立ち、逆に低学歴、高年齢層、男性では学習量が少なく学習意欲も低いことを計量的に明らかにしている<sup>1)</sup>。

以上に挙げた先行研究は、アメリカのみならず日本においても社会的な属性（性別・学歴・職業・居住地）が学習活動への関わり方を規定しているといつてよいだろう。

本調査研究の調査票では、学習活動の有無のみならず、学習活動を行っている場合にはその学習内容や学習方法に関する質問項目も含まれており、学習活動の有無にくわえて、属性による学習内容と学習方法の差異の構造を明らかにすることが可能である。本調査研究によって、たとえば、学習内容や学習方法の差異を、社会階層やジェンダーの視点から明らかにすることも可能になるのである。

赤尾（2000）が指摘するように、これからの生涯学習の研究においては、生涯学習機会の不平等を、性（ジェンダー）、社会階層（職業・学歴）、人種などから捉えることが重要な課題となるだろう。特にこの場合、学習活動の有無のみならず、学習内容や学習方法を含めた成人学習の機会の差異を不平等問題として顕在化させることもまた重要な研究課題であると考えられる。

また、今回の調査対象者は、卒業時期にこそ若干の違いこそあれ（1955年、60年、65年、70年の中学校卒業生）、同じ地域（長野県K町・N村）で中学生時代を過ごした同窓生たちである。本調査研究は、中学校を卒業してから約30年から50年経過した現在の状況を追跡調査したデータに基づくものである。

以上の点から見ても、本研究はこれまでの生涯学習研究にはないオリジナルな視点とデータに基づく研究であると思われる。

## Ⅱ. 調査の方法と対象者のプロフィール

本研究は、2002年7月から10月にかけて行われた質問紙調査「農山村出身者の地域間移動と定住についての調査」のデータに基づくものである。調査対象者は、1955(昭和30)年、60(昭和35)年、65(昭和40)年、70(昭和45)年に長野県のK町立中学校2校ならびにN村立中学校1校の計3校<sup>2)</sup>を卒業した者である。本調査では、上記対象者の現住所を同窓会名簿やNTTの電話帳などから探索し、判明した728名分について調査票を郵送し、178通の有効回答を得た（有効回答率24.5%）。調査対象者の基本的な属性は（表1）に示し

表1 対象者の基本的属性 n=178

性 別	
男	51.1%
女	48.9%
年齢層（括弧内）は中学卒業年度	
1940年生（55年卒）	34.3%
1945年生（60年卒）	23.0%
1950年生（65年卒）	30.3%
1955年生（70年卒）	12.4%
出身地	
K町	82.0%
N村	18.0%
現在の居住地	
K町	22.5%
N村	3.4%
長野県内	28.7%
長野県外	45.5%

た通りである。

まず、性別によるサンプルの偏りはほとんどないものの、年齢層は現住所の判明数の偏りから必ずしも均等に分布していない。出身地については、K町出身者が圧倒的に多い。そもそもN村はK町に比べ人口が少なく、そのために生じたサンプルの偏りである。

現在の居住地についても、就学・就職あるいは結婚などの理由で、長野県外に移住した者が半数弱を占め<sup>3)</sup>、ついでK町・N村以外の長野県内の在住者となる。最も少ないのがK町・N村在住者である。こうしたサンプルの偏りは、今回の調査対象者が中学校を卒業し、町・村を離れて県外で就職・就学した者がいるように、1950～60年代のK町・N村の急激な人口流出によるところが大きいと思われる。

また、現在の学習活動の実施状況に関する質問は、まず、調査時点における学習活動の有無を問う設問が用意された。「学習活動を行っている」と回答した場合に限って、主な「学習内容」（3点まで）とそれぞれの「学習方法」についても尋ねている。

このほか、調査票においては、性別（男・女）、中学校卒業年度（1955年、60年、65年、70年）、現在の居住地（K町・N村在住者、K町・N村以外の長野県内在住者、長野県外居住者）、職業（常勤、パート・非常勤、無職）、中学時代の成績（「良い」から「良くない」の自己申告による4段階評価）などの項目を含み、これらの変数を学習活動の規定要因として分析することができる。

ところで、今回の調査対象者の出身地である長野県K町は、長野県東部の南佐久郡の南方に位置し、西部に八ヶ岳連峰を臨み、南北に流れる千曲川に沿って帯状の平坦地に町の中心部が形成された、人口6,000人強の町である。町の中心部にはJR線や国道が通り、町の主要な交通路になっている。かつては高原野菜・花卉栽培、牧場経営を主体とした第一次産業が主流を占めていたが、最近ではリゾート開発が進み、人口の44.9%が第三次産業に従事している。

他方、N村はK町の東側に隣接し、村の面積の9割を山林が占めていることを生かして、林業経営を主要な産業としている人口約1,000人の自治体である<sup>4)</sup>。

今回の調査対象者は、いわゆる「団塊の世代」(1947~49年生)を約10年ずつ前後して含む世代に当たる。すなわち、調査対象者の中学生時代は、一般に言われるところによると、日本の高度経済成長期とほぼ重なり、高校進学率・大学進学率が急激に上昇し、「教育の黄金期」が確立する一方、農・山村部では「金の卵」ともはやされた中卒者の多くが就職口として都市部に流入していった時期とされる。本調査対象者についても、卒業年次が新しい世代ほど、(一時的な停滞こそあれ)高校進学率が上昇していくものの、全国の高校進学率に比べると、約10%程度の格差を伴いながら上昇していく傾向が読みとれる(表2)。

また、地域の産業構造についても、全国的にみた場合、第二次大戦以前の1930年には約5割(49.3%)が農業を中心とした第一次産業に従事していたものの、戦後の経済復興と高度経済成長が続く中で、その割合は急激に低下し、鉱業・建設業・製造業を中心とする第二次産業やサービス業を中心とした第三次産業が目覚しく成長した。しかしながら、地方の農山村地域であるK町・N村では時代を経るにつれて、第一次産業従事者の割合が減少していくものの、依然として農業や林業を主体とした産業構造である<sup>5)</sup>(表3)。

表2 K町・N村の中学生の高校進学率(%)

	K町・N村 (A)	全国値 (B)	(A) - (B)
1940年生(55年卒)	37.4	51.3	- 13.9
1945年生(60年卒)	55.5	62.3	- 6.8
1950年生(65年卒)	50.6	72.3	- 21.7
1955年生(70年卒)	76.3	85.0	- 8.7

表3 K町・N村の「農林漁業」従事者の割合(%)

	K町	N村	全国値
1955(昭和30)年	67.7	84.0	41.1
1960(昭和35)年	58.4	74.1	32.7
1965(昭和40)年	52.9	67.9	24.7
1970(昭和45)年	46.4	56.2	19.3

【資料】総理府『国勢調査』各年度版

### Ⅲ. 学習活動の有無に関する規定要因

まず、学習活動の有無について明らかにしよう(表4)。

現段階の学習活動の有無をみると、学習活動を行っている者の割合(52.8%)が行っていない者の割合(47.2%)をやや上回る程度である。全国20歳以上の男女5000名をサンプル抽出して質問紙調査を行った「生涯学習に関する世論調査」(総務庁2000)と比較する

表4 学習経験の有無 (%)

		あ り	な し	有意確率
全 体		52.8	47.2	
性 別	男	48.9	51.1	p=.212
	女	58.3	41.7	
中学校卒業年度	55年卒	55.7	44.3	p=.721
	60年卒	56.1	43.9	
	65年卒	46.3	53.7	
	70年卒	54.5	45.5	
居住地	K町・N村	50.0	50.0	p=.620
	長野県内	49.0	51.0	
	長野県外	56.8	43.2	
職 業	常 勤	52.2	47.8	p=.385
	パート・非常勤	68.2	31.8	
	無 職	53.6	46.4	
中学時代の成績	良い	66.7	33.3	p=.004<.01
	まあ良い	60.3	39.7	
	あまり良くない	51.2	48.8	
	良くない	23.1	76.9	

と、学習活動を行っていない者は54.7%である。ここから、K町・N村出身者の学習活動経験は全国値をやや上回る程度であることがわかる。

また、学習活動経験の有無を属性別に見るとどうだろうか。

性別で見た場合、有意差こそなかったものの、男性よりも女性のほうが学習活動を行っている。中学校卒業年度別、すなわち「年齢別」に見るとどうだろうか。これも有意な差は確認されなかったが、他の卒業年度と比較して、社会の中で指導的立場にある65年度の卒業生（調査時点で満52歳）で10%近く減少している点が注目される。

現在の居住地別に見ても、有意な差は確認されなかった。今回の調査結果を見る限りでは、生涯学習活動については、郡部の町・村であっても他の地域と比べて、特に大きな格差は確認されなかった。

それに続いて、職業別に見ても、有意差は確認されなかった。これは、常勤であっても、無職であっても学習活動に大きな差は見られないことを意味するものである。すなわち、ここからは、少なくとも、仕事をもつことなどによる「時間がない」という要素は成人学習機会の阻害要因にはならないといえることができる。

唯一、1%未満で有意差が確認された項目は、中学校時代の成績別（自己申告）である。すなわち、中学校時代に学業成績が良かった者はそうではない者に比べて学習活動を行っている割合が高いのである。

これは、先に引用したDarkenwald & Merriam (1982) が挙げた4番目の要因、つまり「心理的・社会的障害」に起因する学習参加への阻害要因に関連していると考えられる。「学習」もしくは「学ぶこと」そのものに対する負のメンタリティ、たとえば、「過去の学習で成績不良だったので、自分の能力に自信がない」「学校や教室には嫌気がさす」「学

習することに悦びを感じない」とか「学習する理由がわからない」などが学習することを忌避させていると考えられるのである（小池2002）。義務教育段階での学習に対する構えや自信が現在の学習活動に反映しているのではないだろうか。

#### IV. 学習内容における差異

続いて学習活動の有無から踏み込んで、「学習内容」の観点から、学習内容の差異と機会の配分について分析・考察してみよう。

学習内容として回答されたものは51種類にのぼった。すべてを挙げて考察することは紙幅の関係から困難であり、学習内容として複数の人が挙げた上位5種類の活動だけを提示しよう（表5）。

昨今のIT革命とパソコン・ブーム、さらには各地方自治体によるIT講習会の実施を反映してか、「パソコン」を挙げた者が最も多かった。調査回答者全178名のうち、30名が「パソコン」を挙げており、これは調査回答者全体の16.9%、何らかの学習活動を行っている者94名のうち31.9%に当たる。続いて、ゴルフ16名、水泳・書道9名、以下、英会話、絵画、写真が各5名、陶芸が4名、茶道、詩吟、パッチワークほか4項目が3名、バトミントン・ダンス・ウォーキングほか2項目が2名、フランス語・囲碁・放送大学ほか27項目は1名だった。

属性によって学習内容がどのように異なるのか、以下で検討していこう。ただし、ここでは51種類の学習内容すべてに渡って検討することは難しいため、学習内容の類似性から、4つのカテゴリーに分類した上で検討を行った。

まず、パソコンや語学など15項目については①「知識・技能系」、ゴルフや水泳など16項目については②「スポーツ系」、書道や華道、絵画など16項目については③「美術・芸

表5 主な学習内容（上位5項目）

	学習内容	該当数	全回答者178名中	学習経験者94名中
1	パソコン	30名	16.9%	31.9%
2	ゴルフ	16名	9.0%	17.0%
3	水 泳	9名	5.1%	9.6%
3	書 道	9名	5.1%	9.6%
5	料 理	7名	3.9%	7.4%

〔註〕 以下、英会話・絵画・写真（5名）、陶芸（4名）、茶道・詩吟・パッチワークほか4項目（3名）、バトミントン・ダンス・ウォーキングほか2項目（2名）、フランス語・囲碁・合気道ほか27項目（1名）。

表6 学習内容の分類

	該当数	全回答者178名中	学習経験者94名中	代表的な項目
①知識・技能系	42名	23.6%	44.7%	パソコン、英会話、囲碁、行政書士など15項目
②スポーツ系	41名	23.0%	43.6%	ゴルフ、水泳、フラダンス、マレット・ゴルフなど16項目
③美術・芸術系	36名	20.2%	38.3%	書道、華道、絵画、写真、詩吟、茶道など16項目
④家庭・家政系	11名	6.2%	11.7%	料理、パッチワーク、洋裁、手芸の4項目

表7 知識・技能系の学習経験の有無 (%)

		あ り	な し	有意確率
全 体		23.6	76.4	
性 別	男	27.5	72.5	p=.213
	女	19.5	80.5	
中学校卒業年度	55年卒	31.1	68.9	p=.111
	60年卒	12.1	87.8	
	65年卒	20.4	79.6	
	70年卒	31.8	68.2	
居住地	K町・N村	23.9	76.1	p=.706
	長野県内	19.6	80.4	
	長野県外	25.9	74.1	
職 業	常 勤	23.0	77.0	p=.788
	パート・非常勤	27.3	72.7	
	無 職	28.6	71.4	
中学時代の成績	良い	33.3	66.7	p=.033<.05
	まあ良い	29.3	70.7	
	あまり良くない	20.9	79.1	
	良くない	3.8	96.2	

術系」、料理やパッチワークなど4項目を④「家庭・家政系」とした(表6)。

#### ①知識・技能系(表7)

知識・技能系においては属性別の有意差は、中学時代の成績のみで確認されるに留まった。すなわち、先の学習参加の有無と同様に、中学校時代の成績が良かったものほど知識・技能系の学習活動に取り組み、成績が良くないものほど学習の忌避傾向が強まるということの意味する。

そもそも知識・技能系の学習活動は、学校在学中に伝達される／習得した知識や学習への構え(学校文化)との関連が非常に強い領域である。たとえば、語学がそうであるように、「技術・技能系」には、学校で教授される「学校知」をベースにした学習活動が多く含まれることが挙げられる。また、行政書士等の資格取得にあっては、求められた知識を習得する必要があるなど、学校時代の日常の学習活動や試験・入試において求められた知識や構えを改めて要求するものが多い。いわば中学校在学中に習得した学校知、あるいは「隠れたカリキュラム」を通じて得られたであろう学習に対する構えが「知識・技能系」の学習活動への参加を大きく規定していると考えられるのである。

また、「知識・技能系」のなかで最も学習活動として挙げる者が多かった「パソコン」だけに限定し、活動している者の属性をみていくと、これも「中学時代の成績」以外の変数については、有意差は確認されなかった(中学時代の成績良い23.1%>どちらかといえば良い20.7%>どちらかといえば良くない14.0%>あまり良くない3.8%)。すなわち、ここから想定されるのは現時点での「デジタル・デバイド(情報格差)」(マルチメディア振興センター2000および西垣2001)の問題であるが、そのデジタル・デバイドが既に中



表8 スポーツ系の学習経験の有無 (%)

		あ り	な し	有意確率
全 体		23.0	77.0	
性 別	男	27.5	72.5	p=.150
	女	18.4	81.6	
中学校卒業年度	55年卒	26.2	73.8	p=.604
	60年卒	24.4	75.6	
	65年卒	16.7	83.3	
	70年卒	27.3	72.7	
居住地	K町・N村	32.6	67.4	p=.143
	長野県内	23.5	76.5	
	長野県外	17.3	82.7	
職 業	常 勤	25.7	74.3	p=.420
	パート・非常勤	13.6	86.4	
	無 職	28.6	71.4	
中学時代の成績	良い	25.6	74.4	p=.332
	まあ良い	29.3	70.7	
	あまり良くない	20.9	79.1	
	良くない	11.5	88.5	

学生時代の学業成績によって決まっていたと捉えることもできる。さらに、中学校時代の成績がその後の進学行動ひいては最終学歴や職業にまで影響を及ぼすだろうことを考えれば、現在属する社会階層による「デジタル・デバイド」の問題も同時に潜んでいると考えられる。

#### ②スポーツ系 (表8)

スポーツ系の学習活動については、いずれの変数でも有意な差は確認されなかった。しかし、女性 (18.4%) よりも男性のほう (27.5%) が活動に参加している者が多く、地域別に見ても郡部であるK町やN村の在住者が積極的に参加しているなどの特徴が浮き彫りになった。

#### ③美術・芸術系 (表9)

美術・芸術系の学習活動については、性別でのみ有意差が見られた (男12.1% < 女28.7%)。美術・芸術系の学習活動はいわば「女性化された学習活動」ということができるだろう。その他、有意な差こそなかったものの、職業別には無職が若干多いほか、中学校時代の成績別にもやはり上位ほど多く活動している傾向がうかがえる。

#### ④家庭・家政系 (表10)

家庭・家政系の学習活動については、性別と職業で有意差が見られた。性別では、男性よりも女性のほうがはるかに高く、先の美術・芸術系の学習活動同様、「女性化された学習活動」であるということが出来る。また、職業別に見ると、非常勤・パート職が主に活動しており、無職の者については0%である。ただし、無職の女性 (専業主婦) の場合、家庭・家政系の学習活動は日常的な家事の延長として想定されたために、改めて「学習活動」として認識されなかった可能性も想定される。

表9 美術・芸術系の学習経験の有無 (%)

		あ り	な し	有意確率
全 体		20.2	79.8	
性 別	男	12.1	87.9	p=.006<.01
	女	28.7	71.3	
中学校卒業年度	55年卒	24.6	75.4	p=.700
	60年卒	19.5	80.5	
	65年卒	18.5	81.5	
	70年卒	13.6	86.4	
居住地	K町・N村	13.0	87.0	p=.209
	長野県内	27.5	72.5	
	長野県外	19.8	80.2	
職 業	常 勤	18.6	81.4	p=.494
	パート・非常勤	22.7	77.3	
	無 職	28.6	71.4	
中学時代の成績	良い	30.8	69.2	p=.145
	まあ良い	19.0	81.0	
	あまり良くない	18.6	81.4	
	良くない	7.7	92.3	

表10 家庭・家政系の学習経験の有無 (%)

		あ り	な し	有意確率
全 体		6.2	93.8	
性 別	男	1.1	98.9	p=.004<.01
	女	11.5	88.5	
中学校卒業年度	55年卒	1.6	98.4	p=.174
	60年卒	12.2	87.8	
	65年卒	7.4	92.6	
	70年卒	4.5	95.5	
居住地	K町・N村	8.7	91.3	p=.622
	長野県内	3.9	96.1	
	長野県外	6.2	93.8	
職 業	常 勤	6.2	93.8	p=.036<.05
	パート・非常勤	18.2	81.8	
	無 職	0.0	100.0	
中学時代の成績	良い	2.6	97.4	p=.192
	まあ良い	3.4	96.6	
	あまり良くない	11.6	88.4	
	良くない	11.5	88.5	

## V. 学習方法の差異

では、以上に挙げた学習課題・学習内容をそれぞれどのような方法で取り組んでいるのだろうか。以下では学習の方法に注目して、分析を進めたい。

まず、(表11) は先に示した4つの学習内容別に学習方法を示したものである。

表11 学習内容・分野別に見た学習方法

	知識・技能系	スポーツ系	美術・芸術系	家庭・家政系
独学	24.4%	12.8%	14.3%	0.0%
行政機関の講座等	29.3%	12.8%	5.7%	30.0%
専門家	4.9%	0.0%	14.3%	20.0%
地域の団体等	9.8%	51.3%	34.3%	30.0%
職場の勉強会等	4.9%	2.6%	5.7%	10.0%
通信教育	4.9%	0.0%	8.6%	0.0%
民間の講座・教室	17.1%	10.3%	14.3%	10.0%
大学・短大	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	10.3%	2.9%	0.0%

知識・技能系の学習内容については、行政機関の講座等(29.3%)、独学(24.4%)、民間の講座・教室(17.1%)が特に多いといえる。また、知識・技能系で30名と最も多くの回答を得た「パソコン」だけに注目してみると、独学と行政機関の講座等と答えたものがそれぞれ6名を数え、特に行政機関の講座と答えた者の一部には、森内閣(当時)のIT基本戦略を受けて、2001年1月から各地方自治体が受講料無償で実施した「IT講習会」の参加者も含まれていると考えられる。

スポーツ系の学習活動については、約半数の者が地域の団体等を通じて活動しているようである。なお、スポーツ系の学習活動を独学で行っていると回答した者はすべて「ゴルフ」を行っている者であった。

美術・芸術系の学習活動については、やはり地域の団体等をメインにしながらも、学習内容の専門性を反映してか、独学や専門家を通じて習得するものも比較的多いようである。

家庭・家政系の学習活動を行っているとは回答した者は、わずか11名に留まった。家庭・家政系の学習活動は日常的な家事との連続性が極めて強いものであると想定されるが、他の参加者や指導者とともに学習する機会を得ることで、学習活動への参加として意識・自覚されているものと言えよう。

それでは以下学習内容別に、学習方法と社会的諸属性との関連性に検討してみよう。ただし、学習内容によってはサンプル数が限られていることから、実数値を算出・掲載した。また、極端に少ないサンプル数(n=10)しか得られなかった家庭・家政系の学習活動については、分析・考察を略した。

まず、知識・技能系の学習方法(表12)については、男性が主に独学や行政機関の講

表12 知識・技能系の学習方法 (n=42)

		独学	行政	民間	その他
性 別	男	8	9	3	地域・職場・通教各1名
	女	2	3	4	専門家・地域各2名、職場・大学短大各1名
中学校卒業年度	55年・60年卒	4	9	4	職場2名、地域・大学短大各1名
	65年・70年卒	6	3	3	専門家・地域各2名、通教・大学短大各1名
居住地	K町・N村	3	7	1	なし
	長野県内	2	0	2	地域・大学短大各2名、専門家・職場各1名
	長野県外	5	5	4	専門家・地域・職場・通教各1名
職 業	常勤	7	8	6	専門家・地域・通教・大学短大各1名
	パート・非常勤	1	2	1	職場1名
	無職	2	2	0	専門家・地域・職場各1名
中学時代の成績	良い	6	7	4	地域3名、専門家・職場・大学短大各2名、通教1名
	良くない	3	4	3	なし

[註] 数値はすべて実数。また無回答は除いた。

表13 スポーツ系の学習方法 (n=41)

		独学	行政	民間	その他
性 別	男	14	5	1	職場・民間・その他各1名
	女	6	0	4	民間3名、その他2名
中学校卒業年度	55年・60年卒	17	3	4	民間1名、その他2名
	65年・70年卒	3	2	1	民間3名、職場1名、その他2名
居住地	K町・N村	13	0	2	なし
	長野県内	4	1	2	民間2名、その他2名
	長野県外	3	4	1	民間2名、職場1名、その他2名
職 業	常勤	15	4	3	民間2名、職場1名、その他3名
	パート・非常勤	1	0	1	民間1名
	無職	3	1	1	民間1名、その他1名
中学時代の成績	良い	14	4	1	民間4名、職場1名、その他3名
	良くない	5	1	3	その他1名

[註] 数値はすべて実数。また無回答は除いた。

座を通じて学習しているのに対して、女性は民間の講座・教室をはじめ様々な方法で学習しているようである。卒業年度別には中学校55年・60年卒の年齢の高い層が主に行政機関を利用しているのに対して、65年・70年卒の壮年世代は独学など多様な方法で学習している。地域別にはK町・N村の場合、他地域に比べて、学習方法が独学、行政機関、民間の3つの方法に限られている点が注目される。学習方法の地域間格差という観点から改めて検討を要する課題である。中学時代の成績別でも「良い」ほうが独学・行政・民間以外にも様々な方法を用いて学習しているのに対して、「良くない」と回答した者は学習方法も独学・行政・民間のみに限られているといえる。

スポーツ系の学習に注目しても(表13)、男性、高齢層、K町・N村居住、常勤職、中学当時の成績が「良い」者ほど「地域の団体」を通じて学習している傾向が窺える。ただし、

表14 美術・芸術系の学習方法 (n=36)

		独学	行政	民間	その他
性別	男	3	5	0	通教1名、その他1名
	女	9	0	5	専門家5、行政・職場・通教各2名
中学校卒業年度	55年・60年卒	6	4	2	専門家5、通教2名、職場・行政・通教各2名
	65年・70年卒	6	1	3	行政・職場・通教各1名
居住地	K町・N村	2	1	2	その他1名
	長野県内	6	0	0	専門家4名、通教2名、行政・職場各1名
	長野県外	4	4	3	行政・専門家・職場・通教各1名
職業	常勤	5	3	4	専門家3名、職場・通教各2名、その他1名
	パート・非常勤	3	1	0	専門家1名
	無職	3	1	0	行政2名、専門・通教各1名
中学時代の成績	良い	9	4	2	行政・専門家・職場各2名、通教・その他各1名
	良くない	2	0	3	専門家3名、通教2名

[註] 数値はすべて実数。また無回答は除いた。

先の知識・技能系の場合と同様に、K町・N村の居住者は、地域の団体と行政機関の講座のみの回答に止まり、やはり学習方法が制限されている現状が浮き彫りになった。また、中学校時代の成績別に見ても、「良い」ものほど「独学」をはじめとして多様な学習方法を試みているのに対して、そうではない層の学習方法は極めて限定されているとも言えるだろう。

美術・芸術系の学習活動(表14)では、男性が主に独学で学習しているのに対して、女性は地域の団体や民間教育機関、専門家など多様な方法で学習活動に励んでいると言える。また、これまで見てきたように、K町・N村居住者の学習方法は他の地域(長野県内・長野県外)の居住者に比べて制限されている。また、中学校時代の成績が良かったものは、そうではないものに比べて、様々な方法を通じて学習活動に取り組んでいると言えるだろう。

さらに3つの学習内容に共通して興味深い点は、職業別に見たときに、常勤職に就いている者の学習方法がバラエティに富んでいるということである。彼・彼女たちは、常勤職に就いているために、学習時間は大幅に制約されていると思われる。しかし、そうした「逆境」に対して、それぞれ常勤の職を持つ学習者が各自に合った学習方法を発見・選択して、学習活動に取り組んでいると言えるのではないだろうか。

## VI. 結 論

本研究は、1955年から70年の間に長野県K町・N村の中学校を卒業した者を対象に、「生涯学習の機会」という問題関心から、現在の学習活動の有無、学習内容、学習方法について、様々な諸属性との関連で分析し、学習機会の格差(不平等)を明らかにした。

本研究で得られた知見を改めて整理することにしよう。

まず、現在の学習活動の有無は「中学校時代の成績」(自己申告)によって規定されて

いること、なかでも学習内容の観点からみると、学校文化との関連が深いと思われる知識・技能系の学習活動においては、中学校時代の成績のもつ意味が非常に大きいことが明らかにされた。また、スポーツ系の学習活動は女性よりも男性のほうが、美術・芸術系や家庭・家政系の学習活動については男性よりも女性が主に活動している学習内容であり、ジェンダーによって学習機会が開放または制約されていることも明らかになった。

また、学習方法についても、属性による差異が比較的明確であった。まず、地域間格差という視点から見たときに、K町・N村在住者の学習方法は、「地域の団体」ないしは「行政の講座教室」に限られている場合が多い。それは、地域住民と教育行政あるいは地域住民同士が一体となって自発的な学習活動を展開しているものとポジティブに評価できる一方、学習方法が極めて限られているなどの問題点も見え隠れする。そのほか、性差や中学校時代の成績などでも、学習方法に違いが見られた。すなわち、女性ならびに中学校時代の成績が良い者ほど、学習方法に多様性を見ることができるのである。

今後は、本研究で得られた知見をさらに発展させ、学習活動の実践状況と地域の学習環境や生活満足度との関連性、さらには資格取得など実生活との関わりを含めて、総合的に生涯学習の機会の問題について検討を加えていく必要があるだろう。それは、社会的属性による学習機会の不平等構造を前提とした、学習ニーズ（学習内容・方法両面）を掘り起こそうとする生涯学習施策上の重要な課題となるだろう。

\*本研究は「放送大学『地域と教育』研究会」（代表：岡崎友典・放送大学助教授）の調査研究結果の一部である。また、本論文は日本学術振興会科学研究費補助金（特別研究員奨励費）の助成による研究成果の一部である。

## 註

- 1) NHK放送文化研究所（1998）においても、ほぼ同様の傾向が見出せる。
- 2) これら3中学校は、80年代と90年代の2回の学校統合の結果、1つの中学校に統合され、現在はK町、N村さらにもう一村を加えた3町村の組合立中学校として運営されている。
- 3) 長野県外居住者76名は、東京都在住21名、神奈川県在住16名、埼玉県在住16名、千葉県在住7名、愛知県在住7名、その他6名と、その多くが政令指定都市（大都市）を含む都・県に居住している。
- 4) K町・N村の概要や地域社会の特性などについては、岡崎（1989）、岡崎・人見（1990）、岡崎（2003）により詳しく紹介されているので、あわせて参照されたい。また、岡崎・岩瀬（2003）は、本稿と同じ調査データから農山村出身者、移住・定住の問題を社会学的に検討している。
- 5) こうしたK町・N村の状況は調査対象者の中学校時代の「思い出」として反映されている。これについての詳細は、岡崎・春日・小針（2003）の小針報告部分「中学校時代の思い出」を参照されたい。

## 引用・参考文献

- 赤尾勝己（2000）『生涯学習の社会学』玉川大学出版部。  
 秋山えみ（1997）「成人の学習・文化活動における不平等構造」『生涯学習・社会教育研究』第22号

- 東京大学大学院教育学研究科生涯教育計画講座社会教育学研究室紀要編集委員会 23-34頁。
- 新井郁男 (1993) 『「生き方」を変える学校時代の経験 ライフコースの社会学』ぎょうせい。
- Darkenwald, G.G. and Merriam, S. B., 1982, *Adult Education : Foundation of Practice*, Harper & Row.
- 藤岡英雄 (1986) 「学習関心の階層モデル——学習ニーズ把握の新しい枠組みとその有効性について——」日本生涯教育学会・編『日本生涯教育学会年報』第7号 223-238頁。
- Gelpi, E., 1983, *Lifelong education : the dialectic between oppression and liberation* = 1983訳『生涯教育 抑圧と解放の弁証法』(前平泰志訳) 東京創元社。
- Hutchins, R. M., 1968, *The learning society*, F. A. Praeger.
- 小池源吾 (2002) 「地域社会からみた生涯学習」関口・西岡・堀・小池・鈴木編著『新しい時代の生涯学習』有斐閣 75-98頁。
- Lengrand, P., 1970, *Introduction à l'éducation permanente*, Unesco = 1971訳『生涯教育入門』(波多野完治訳) 全日本社会教育連合会。
- マルチメディア振興センター (2000) 『インターネット、携帯電話・PHSの高度利用に関する調査研究』。
- NHK放送文化研究所 (1998) 「学習関心調査報告1998 人々は何を学んでいるか」『放送研究と調査』98年9月号 日本放送出版協会 28-57頁。
- 西垣通 (2001) 『IT革命 ネット社会のゆくえ』岩波新書。
- 岡崎友典 (1989) 『「地域と教育」研究 (その3) 青年の地域間移動と地域定住 (1)』『放送大学研究年報』第6号 放送大学教養学部 77-100頁。
- 岡崎友典・人見麗子 (1990) 「農山村地域における地域定住の条件——地域定住意識と生産基盤・世帯構造」『武蔵大学人文学会雑誌』21巻3・4号 武蔵大学人文学会 149-183頁。
- 岡崎友典・春日清孝・小針 誠 (2003) 「高度経済成長期における農山村の中学生の生活体験と現在の教育観の構成——長野県K町・N村の中学校卒業生調査を手がかりとして——」第10回日本子ども社会学会 (2003年6月29日/於: 筑波大学) 報告レジュメ。
- 岡崎友典・岩瀬章良 (2003) 「高度経済成長期における農山村の新規学卒者の『定住・移住』に関する研究」『放送大学研究年報』第21号 放送大学教養学部 57-73頁。
- 総務庁 (2000) 『生涯学習に関する世論調査』。
- Westwood, S., 1980, *Adult education and the Sociology of education : an explanation*, in Thompson, J. L., *Adult Education for a change*, Hutchinson.
- 矢野真和 (1983) 「生涯学習における参加と不参加の構造 ——学習希望は顕在化するか——」『大学論集』第12集 広島大学大学教育研究センター 39-54頁。

(平成15年11月4日受理)